

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ノーリツ鋼機株式会社

【英訳名】 Noritsu Koki Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 西本博嗣

【本店の所在の場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【最寄りの連絡場所】 和歌山市梅原579番地の1

【電話番号】 (073)406 - 5678(代表)

【事務連絡者氏名】 IR・PR・ER室長 谷口博則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           |       | 第59期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第60期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第59期                        |
|------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                         |       | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日<br>至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日 |
| 売上高                          | (百万円) | 40,471                       | 38,406                       | 55,084                      |
| 経常利益                         | (百万円) | 2,194                        | 1,150                        | 2,806                       |
| 四半期(当期)純利益                   | (百万円) | 899                          | 521                          | 1,324                       |
| 四半期包括利益又は包括利益                | (百万円) | 2,236                        | 1,139                        | 3,328                       |
| 純資産額                         | (百万円) | 60,273                       | 60,216                       | 61,229                      |
| 総資産額                         | (百万円) | 92,233                       | 88,376                       | 92,269                      |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純利益金額        | (円)   | 25.26                        | 14.65                        | 37.20                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 | (円)   |                              |                              | 36.92                       |
| 自己資本比率                       | (%)   | 63.6                         | 68.1                         | 64.6                        |

| 回次            |     | 第59期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第60期<br>第3四半期<br>連結会計期間       |
|---------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間          |     | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日<br>至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 14.33                         | 23.68                         |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第3四半期連結累計期間及び第60期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （医療）

平成26年9月30日付で、株式取得による子会社化に伴い株式会社エム・エム・ティーを第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

### （シニア・ライフ）

平成26年9月30日付で、当社の連結子会社である株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(株式取得に関する契約)

当社及び当社の子会社であるNKリレーションズ株式会社は、平成26年12月26日開催のそれぞれの取締役会において、NKリレーションズ株式会社がテイボー株式会社の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細等につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間においては、継続して「環境」「食」「医療」「イメージング」「シニア・ライフ」の5つの分野における各事業の収益力強化に注力してまいりました。

当四半期連結累計期間における事業の状況は、レセプト・データの分析及び調査事業、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業などの医療事業が増収増益となり業績に寄与しました。一方で、シニア・ライフ分野における通信販売事業において、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動としての個人需要の落ち込みからの回復に相当の期間を要したことから、前年同期と比較すると減収減益となりました。また、環境、食、イメージング分野においては販売活動に注力しているものの販売が伸びず、業況は低調に推移しました。

これらの結果、売上高は384億6百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益は11億60百万円(前年同期比49.7%減)、経常利益は11億50百万円(前年同期比47.6%減)、四半期純利益は5億21百万円(前年同期比42.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各セグメント別の売上高は外部顧客への売上高を記載しており、またセグメント損益(営業損益)は各セグメント間取引の調整額を加算したものであります。

#### イメージング

写真処理機器については、製品需要の減少が続き、売上高は101億43百万円と前年同期と比べ9億37百万円(8.5%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、6百万円(前年同期は営業利益3億56百万円)と前年同期と比べ3億62百万円の減益となりました。

#### 環境

環境ソリューション製品であるLEDライティングなどに販売活動を注力しましたが、全体の販売数量は低調に推移し、売上高は14億8百万円と前年同期と比べ1億74百万円(11.0%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、1億18百万円(前年同期は営業損失26百万円)と前年同期と比べ91百万円の減益となりました。

## 食

厨房機器である水循環式電気フライヤー、製麺機等の販売活動に注力しましたが、厨房業界への新規参入に苦戦し、販売数が想定を大幅に下回り、売上高は1億72百万円と前年同期と比べ1億82百万円(51.4%減)の減収となりました。

セグメント損失(営業損失)は、販売費及び一般管理費を中心に営業費用等の削減もあり、65百万円(前年同期は営業損失62百万円)と前年同期と比べ2百万円の減益となりました。

## 医療

レセプト・データの分析及び調査事業、整形外科におけるインプラント器具の生産及び販売事業などが好調に推移し、また、人工関節・人工骨の製造販売を行う株式会社エム・エム・ティーが当社グループに加わったことにより事業領域が拡大した結果、売上高は90億33百万円と前年同期と比べ7億17百万円(8.6%増)の増収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、8億80百万円(前年同期は営業利益6億28百万円)と前年同期と比べ2億51百万円の増益となりました。

## シニア・ライフ

シニア・ライフ分野では、株式会社秋田ケーブルテレビの保有株式すべてを譲渡したこと、及び、通信販売事業において消費税増税に伴う駆け込み需要の反動としての個人消費の落ち込みからの回復に相当の期間を要したことから、売上高は173億87百万円と前年同期と比べ14億10百万円(7.5%減)の減収となりました。

セグメント利益(営業利益)は、3億13百万円(前年同期は営業利益11億80百万円)と前年同期と比べ8億66百万円の減益となりました。

## その他

その他の事業におきましては、売上高が2億61百万円、セグメント利益(営業利益)が1億45百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は883億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して38億92百万円減少しました。

流動資産は、29億7百万円の減少となりました。これは主に有価証券が36億52百万円減少したことによるものです。

固定資産は、9億84百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が13億70百万円減少したことによるものです。

負債は、28億79百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が21億17百万円、未払金が3億63百万円、未払法人税等が2億9百万円減少し、支払手形及び買掛金が2億77百万円増加したことによるものです。

純資産は、10億12百万円の減少となりました。これは主として株式会社秋田ケーブルテレビの株式売却に伴い少数株主持分が15億69百万円減少したことと、四半期純利益5億21百万円を計上したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

## (4) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間の研究開発費に係る総額は6億65百万円(当第3四半期連結累計期間の総製造費用に計上した試験研究費1億88百万円を含む)となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 64,000,000  |
| 計    | 64,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間<br>末現在発行数(株)<br>(平成26年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成27年2月12日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容   |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 36,190,872                              | 36,190,872                      | 東京証券取引所<br>市場第一部                   | 完全議決権株式であり、権利<br>内容に何ら限定のない当社に<br>おける標準となる株式<br>単元株式数は100株 |
| 計    | 36,190,872                              | 36,190,872                      |                                    |  |

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年10月1日<br>～平成26年12月31日 |                       | 36,190,872           |                 | 7,025          |                       | 17,913               |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容                        |
|----------------|--------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式         |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |                           |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |                           |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 576,800 |          | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 35,610,200          | 356,102  | 同上                        |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,872               |          | 一単元(100株)未満の株式            |
| 発行済株式総数        | 36,190,872               |          |                           |
| 総株主の議決権        |                          | 356,102  |                           |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所            | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>株式数の割合(%) |
|-----------------------|-------------------|------------------|------------------|-----------------|---------------------------------|
| (自己保有株式)<br>ノース鋼機株式会社 | 和歌山市梅原<br>579番地の1 | 576,800          |                  | 576,800         | 1.59                            |
| 計                     |                   | 576,800          |                  | 576,800         | 1.59                            |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                               |
| 流動資産        |                         |                               |
| 現金及び預金      | 23,631                  | 23,597                        |
| 受取手形及び売掛金   | 2 7,544                 | 2 6,861                       |
| 有価証券        | 5,181                   | 1,528                         |
| 商品及び製品      | 7,501                   | 8,163                         |
| 仕掛品         | 284                     | 310                           |
| 原材料及び貯蔵品    | 132                     | 146                           |
| 繰延税金資産      | 832                     | 573                           |
| その他         | 2,708                   | 3,714                         |
| 貸倒引当金       | 217                     | 202                           |
| 流動資産合計      | 47,600                  | 44,692                        |
| 固定資産        |                         |                               |
| 有形固定資産      |                         |                               |
| 建物及び構築物     | 32,841                  | 28,839                        |
| 機械装置及び運搬具   | 9,664                   | 7,083                         |
| 土地          | 12,108                  | 12,501                        |
| 建設仮勘定       | 154                     | 0                             |
| その他         | 13,569                  | 12,002                        |
| 減価償却累計額     | 46,197                  | 39,658                        |
| 有形固定資産合計    | 22,140                  | 20,770                        |
| 無形固定資産      |                         |                               |
| のれん         | 13,612                  | 13,578                        |
| その他         | 916                     | 825                           |
| 無形固定資産合計    | 14,529                  | 14,403                        |
| 投資その他の資産    |                         |                               |
| 投資有価証券      | 3,666                   | 5,493                         |
| 長期貸付金       | 1,907                   | 1,496                         |
| 退職給付に係る資産   | 87                      |                               |
| 繰延税金資産      | 908                     | 1,088                         |
| その他         | 2,840                   | 1,565                         |
| 貸倒引当金       | 1,411                   | 1,134                         |
| 投資その他の資産合計  | 7,998                   | 8,510                         |
| 固定資産合計      | 44,668                  | 43,683                        |
| 資産合計        | 92,269                  | 88,376                        |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                               |
| 流動負債          |                         |                               |
| 支払手形及び買掛金     | 3,982                   | 4,260                         |
| 短期借入金         | 1,800                   | 1,620                         |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 5,773                   | 5,804                         |
| 未払法人税等        | 724                     | 514                           |
| 繰延税金負債        | 1                       | 0                             |
| 賞与引当金         | 453                     | 245                           |
| 債務保証損失引当金     | 11                      | 10                            |
| 製品保証引当金       | 206                     | 223                           |
| ポイント引当金       | 246                     | 211                           |
| その他           | 5,535                   | 5,110                         |
| 流動負債合計        | 18,734                  | 18,000                        |
| 固定負債          |                         |                               |
| 長期借入金         | 10,744                  | 8,596                         |
| 繰延税金負債        | 266                     | 462                           |
| 退職給付に係る負債     | 328                     | 364                           |
| その他           | 965                     | 735                           |
| 固定負債合計        | 12,304                  | 10,159                        |
| 負債合計          | 31,039                  | 28,159                        |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                               |
| 株主資本          |                         |                               |
| 資本金           | 7,025                   | 7,025                         |
| 資本剰余金         | 17,913                  | 17,913                        |
| 利益剰余金         | 38,538                  | 38,563                        |
| 自己株式          | 1,211                   | 1,211                         |
| 株主資本合計        | 62,266                  | 62,291                        |
| その他の包括利益累計額   |                         |                               |
| その他有価証券評価差額金  | 193                     | 548                           |
| 為替換算調整勘定      | 2,685                   | 2,524                         |
| 退職給付に係る調整累計額  | 135                     | 120                           |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,628                   | 2,096                         |
| 新株予約権         | 19                      | 20                            |
| 少数株主持分        | 1,571                   | 2                             |
| 純資産合計         | 61,229                  | 60,216                        |
| 負債純資産合計       | 92,269                  | 88,376                        |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

|                 | (単位：百万円)                                     |  |
|-----------------|--|--|
|                 | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
| 売上高             | 40,471                                       | 38,406                                       |
| 売上原価            | 19,348                                       | 17,945                                       |
| 売上総利益           | 21,122                                       | 20,460                                       |
| 販売費及び一般管理費      | 18,814                                       | 19,299                                       |
| 営業利益            | 2,307  | 1,160  |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 253  | 280  |
| 受取配当金           | 34   | 36   |
| 有価証券売却益         |  | 31   |
| 為替差益            | 61   | 68   |
| その他             | 168  | 105  |
| 営業外収益合計         | 519  | 523  |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 206  | 167  |
| 持分法による投資損失      | 175  | 165  |
| 付加価値税還付不能額      | 83   |  |
| その他             | 168  | 200  |
| 営業外費用合計         | 632  | 533  |
| 経常利益            | 2,194  | 1,150  |
| 特別利益            |  |  |
| 固定資産売却益         | 4  | 67   |
| 子会社株式売却益        |  | 187  |
| 投資有価証券売却益       |  | 151  |
| 負ののれん発生益        | 693  |  |
| 特別利益合計          | 697  | 406  |
| 特別損失            |  |  |
| 固定資産除売却損        | 32   | 27   |
| 貸倒引当金繰入額        | 333  |  |
| 投資有価証券売却損       | 46   |  |
| 投資有価証券評価損       | 2  |  |
| 製品保証費用          | 110  |  |
| 構造改革費用          | 248  | 16   |
| 特別損失合計          | 772  | 44   |
| 税金等調整前四半期純利益    | 2,120  | 1,511  |
| 法人税等            | 1,087  | 903  |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,032  | 608  |
| 少数株主利益          | 133  | 86   |
| 四半期純利益          | 899  | 521  |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益  | 1,032  | 608  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 266  | 354  |
| 為替換算調整勘定         | 930  | 162  |
| 退職給付に係る調整額       |  | 15   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 6  | 0  |
| その他の包括利益合計       | 1,203  | 531  |
| 四半期包括利益          | 2,236  | 1,139  |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る四半期包括利益  | 2,103  | 1,053  |
| 少数株主に係る四半期包括利益   | 133  | 86   |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |   |
|---|---|
| 連結の範囲の重要な変更                                 | 第2四半期連結会計期間より、株式会社秋田ケーブルテレビは、全株式を譲渡したため連結の範囲より除外しております。 |

(会計方針の変更等)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |   |
|---|---|
| (会計方針の変更)                                   | <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間については従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212百万円増加し、利益剰余金が212百万円減少しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第3四半期連結累計期間<br>(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |   |
|---|---|
| 税金費用の計算                                     | 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) リース利用により当社製品を購入した顧客のリース契約に関する債務保証残高は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |        | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |       |
|-------------------------|--------|-------------------------------|-------|
| JA三井リース(株)              | 124百万円 | JA三井リース(株)                    | 89百万円 |
| 三井住友ファイナンス&リース(株)       | 52     | 三井住友ファイナンス&リース(株)             | 34    |
| Banco Safra S/A         | 22     | Banco Safra S/A               | 22    |
| その他(5社)                 | 34     | Neos finance spa              | 0     |
| 合計                      | 235    | 合計                            | 147   |

(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |       | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |      |
|-------------------------|-------|-------------------------------|------|
| 韓国C I T I 銀行            | 26百万円 | 韓国C I T I 銀行                  | 9百万円 |

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間<br>(平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | 百万円                     | 41百万円                         |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

|         | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費   | 1,241百万円                                     | 1,181百万円                                     |
| のれんの償却額 | 615  | 622  |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 142             | 4               | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成25年11月6日<br>取締役会   | 普通株式  | 142             | 4               | 平成25年9月30日 | 平成25年12月4日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 142             | 4               | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成26年10月24日<br>取締役会  | 普通株式  | 142             | 4               | 平成26年9月30日 | 平成26年12月3日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント           |        |     |        |                                 |             |        | 調整額<br>(注) | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|-----------------------|-------------------|--------|-----|--------|---------------------------------|-------------|--------|------------|---------------------------|
|                       | イメ<br>ジ<br>ン<br>グ | 環<br>境 | 食   | 医<br>療 | シ<br>ニ<br>ア<br>・<br>ラ<br>イ<br>フ | そ<br>の<br>他 | 計      |            |                           |
| 売上高                   |                   |        |     |        |                                 |             |        |            |                           |
| 外部顧客への売上高             | 11,081            | 1,582  | 355 | 8,315  | 18,797                          | 338         | 40,471 |            | 40,471                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |                   |        |     |        |                                 |             |        |            |                           |
| 計                     | 11,081            | 1,582  | 355 | 8,315  | 18,797                          | 338         | 40,471 |            | 40,471                    |
| セグメント利益又は損失( )        | 356               | 26     | 62  | 628    | 1,180                           | 221         | 2,297  | 10         | 2,307                     |

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額10百万円には、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。  
2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は2,338百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                     | イメ<br>ジ<br>ン<br>グ | 環<br>境 | 食   | 医<br>療 | シ<br>ニ<br>ア<br>・<br>ラ<br>イ<br>フ | そ<br>の<br>他 | 計     |
|---------------------|-------------------|--------|-----|--------|---------------------------------|-------------|-------|
| 全社費用配賦前の<br>セグメント利益 | 1,890             | 81     | 40  | 809    | 1,558                           | 254         | 4,636 |
| 全社費用                | 1,534             | 107    | 103 | 181    | 378                             | 32          | 2,338 |
| セグメント利益又は損失( )      | 356               | 26     | 62  | 628    | 1,180                           | 221         | 2,297 |

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社日本医療データセンター、フィード株式会社、株式会社アイメ  
ディック及び株式会社秋田ケーブルテレビの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

これに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、「医療」のセグメント資産が66億37百万円、「シニア・ライフ」の  
セグメント資産が43億65百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

|                       | 報告セグメント   |       |     |       |             |     |        | 調整額<br>(注) | 四半期<br>連結損益<br>計算書<br>計上額 |
|-----------------------|-----------|-------|-----|-------|-------------|-----|--------|------------|---------------------------|
|                       | イメ<br>ジング | 環境    | 食   | 医療    | シニア<br>・ライフ | その他 | 計      |            |                           |
| 売上高                   |           |       |     |       |             |     |        |            |                           |
| 外部顧客への売上高             | 10,143    | 1,408 | 172 | 9,033 | 17,387      | 261 | 38,406 |            | 38,406                    |
| セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 |           |       |     |       |             |     |        |            |                           |
| 計                     | 10,143    | 1,408 | 172 | 9,033 | 17,387      | 261 | 38,406 |            | 38,406                    |
| セグメント利益又は損失( )        | 6         | 118   | 65  | 880   | 313         | 145 | 1,148  | 11         | 1,160                     |

- (注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額11百万円には、セグメント間取引消去11百万円が含まれております。  
2 当社はセグメント利益を算定するにあたり、事業セグメントに直接配賦できない販売費及び一般管理費をその発生により便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって関連する報告セグメントに配賦しております。配賦した販売費及び一般管理費の合計は2,418百万円であり、各報告セグメントへの配賦金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

|                            | イメ<br>ジング | 環境  | 食  | 医療    | シニア<br>・ライフ | その他 | 計     |
|----------------------------|-----------|-----|----|-------|-------------|-----|-------|
| 全社費用配賦前の<br>セグメント利益又は損失( ) | 1,535     | 14  | 4  | 1,139 | 703         | 178 | 3,567 |
| 全社費用                       | 1,541     | 132 | 61 | 259   | 389         | 33  | 2,418 |
| セグメント利益又は損失( )             | 6         | 118 | 65 | 880   | 313         | 145 | 1,148 |

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社秋田ケーブルテレビの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「シニア・ライフ」のセグメント資産が30億79百万円減少しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が当第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目  | 前第3四半期連結累計期間<br>(自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間<br>(自平成26年4月1日<br>至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額   | 25円26銭                                       | 14円65銭                                       |
| (算定上の基礎)  |  |  |
| 四半期純利益金額(百万円)   | 899  | 521  |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)  | 899  | 521  |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 35,614,025                                   | 35,614,025                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 |  |  |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式の取得について)

当社は、平成26年12月26日開催の取締役会における決議どおり、平成27年1月23日に、テイボー株式会社の株式を取得しました。

当社は、創業以来、高い技術と徹底した品質へのこだわりによって、写真処理機器（ミニラボ）のグローバル企業として、これまで世界180カ国以上の国々で顧客を開拓して参りました。

今般株式を取得したテイボー株式会社は、創業110年以上の歴史を誇る、“ものづくり”の老舗企業であり、細く伸ばした繊維に樹脂を浸潤させて熱加工を施すことにより製造される“毛細管”を、様々なアプリケーションに適用可能な素材として提供しているグローバル企業です。毛細管現象(液体が径の細さに反比例して持ち上がるという現象)を巧みにコントロールする技術や大量多品種の径の小さい管を安定的に製造するものづくり力を武器に、種々の産業で利用される素材を開発し、部品メーカーや完成品メーカーに販売しております。具体的には、テイボー株式会社の製品はペン先やコスメのアイライナーの部材、医療用カテーテルなどの素材に利用されております。

他方で、当社は平成21年から第二の創業を標榜し、医療を主要な事業領域の一つとして積極的に事業拡大を行って参りました。具体的には、医療IT/データ事業、予防医療事業、医療機関支援、高齢者医療など、今後大きく発展が期待される事業領域に対し積極的な事業展開を行っております。

テイボー株式会社の卓越した“ものづくり力”と当社が医療分野で培った“ネットワーク力”を掛け合わせるにより、短期的にはテイボー株式会社の既存事業であるカテーテル素材等の医療材料の販売を拡大し、中長期的には種々の医療機器や医療材料の部材や完成品を製造する等、テイボー株式会社に新たな成長をもたらすと共に、当社グループの医療分野においても“ものづくり”の事業拡大スピードが飛躍的に高まるものと思料しております。

なお、取得に係る資金については自己資金と銀行借入により調達いたします。

対象会社の概要及び取得後の持分比率

- |              |  |
|--------------|--|
| (1) 会社名      | : テイボー株式会社                                       |
| (2) 所在地      | : 静岡県浜松市中区向宿一丁目2番1号                              |
| (3) 代表者      | : 代表取締役 高原 建司                                    |
| (4) 資本金      | : 50百万円  |
| (5) 決算期      | : 9月30日  |
| (6) 主要事業内容   | : 毛細管を素材とする筆記具向け部材、コスメ部材、医療用部材等の製造販売及びMIM部品の製造販売 |
| (7) 取得価額     | : 31,400百万円                                      |
| (8) 取得後の持分比率 | : 100%   |

(多額な資金の借入)

当社グループは、平成27年1月20日付けで、株式会社みずほ銀行とのローン契約に合意しております。

- |               |                                      |
|---------------|--------------------------------------|
| (1) 資金使途      | : テイボー株式会社買収に係る同社株式の取得資金             |
| (2) 借入先       | : 株式会社みずほ銀行                          |
| (3) 契約締結日     | : 平成27年1月20日                         |
| (4) 借入実行日     | : 平成27年1月23日                         |
| (5) 借入金額      | : タームローンA 9,000百万円、タームローンB 17,000百万円 |
| (6) 借入利率      | : 利息期間ごとに計算される条件に応じた変動金利             |
| (7) 返済期限      | : 平成34年1月23日                         |
| (8) 担保提供資産の有無 | : 有                                  |

## 2 【その他】

第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月24日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額             | 142百万円     |
| 1株当たりの金額           | 4円00銭      |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月3日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ノーリツ鋼機株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノーリツ鋼機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ノーリツ鋼機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年1月23日にテイボー株式会社の株式を取得している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成27年1月20日に金融機関からの借入に合意している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。